

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三菱マテリアル株式会社（証券コード:5711）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
劣後ローン格付	BBB
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 海外銅鉱山への出資から製錬、高機能製品の製造、リサイクルまで一貫して事業を展開している。電気銅や超硬製品をはじめ国内市場で主要な地位を占める製品を多く抱えている。24年12月にH.C.Starck社を買収したことにより、使用済み超硬製品の回収やリサイクルにかかる能力などが強化された。また、地熱発電所を中心に再生可能エネルギー発電の拡大を推進している。
- 今後も一定の利益水準を維持できる見通しである。リサイクル原料の活用などにより製錬・資源循環事業の競争力が強化されているほか、マントベルデプロジェクトの立ち上げが進んでおり、鉱山事業の利益貢献度が高まる見通しである。また、持分法適用関連会社のUBE三菱セメントで生産体制の見直しや製品価格の改定が進展し、同社にかかる業績の下振れリスクが後退している。一方、高機能製品および加工事業は需要回復が鈍い。加えて、26/3期は買収条件の悪化によって銅製錬の収益性が低下するとみられる。財務面では伸銅品の増産投資などに取り組んできたものの、業績が伸び悩んでおり、財務改善には時間を要すると想定される。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/3期経常利益は590億円（前期比9.1%増）と増益の計画である。実収効率の改善や非鉄金属市況の上昇、円安の進行などを背景とした金属事業の業績向上が利益を押し上げる見込みである。26/3期は業績が弱含む懸念が残る。買収条件の悪化に加え、25/3期に改善した実収効率が低下する可能性がある。高機能製品および加工事業における拡販の推進やコストダウンにより、中期的に利益を底上げしていけるか注目していく。
- 25/3期第3四半期末のネットDER（劣後ローンの資本性考慮後）は0.8倍（24/3期末0.6倍）と悪化した。運転資金負担の高まりやH.C.Starck社を買収などを受けて有利子負債が増加した。今後も成長投資や更新投資が計画されており、有利子負債が増加すると考えられる。一方、当社は需要動向や営業キャッシュフローの状況を踏まえて投資の内容や時期の見直しを行っており、財務規律を意識した運営がなされている。また、利益蓄積に伴って自己資本も増えるとみられ、現状程度の財務構成は維持可能と想定される。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：三菱マテリアル株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月6日	2026年12月4日	0.470%	A-
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	200億円	2023年11月29日	2028年11月29日	0.863%	A-

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	1,000億円	2021年2月5日	2056年2月5日	(注)	BBB

(注) 実行日から2026年2月までの利払日においては期間5年の円金利スワップレートに当初スプレッドを加算した利率、2026年8月以降の利払日においては6ヶ月日本円TIBORに当初スプレッドと1.00%のステップアップ金利を加算した利率

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,300億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年2月21日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「非鉄金属」(2024年4月2日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三菱マテリアル株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル